

行政視察報告書

1. 委員会または会派等

無所属（猿渡 軍紀、吉田 康孝）

2. 視察期間

平成 26 年 5 月 19 日から平成 26 年 5 月 21 日までの 3 日間

3. 視察

神奈川県秦野市

東京都葛飾区

4. 視察項目

（神奈川県秦野市）里山保全について

（東京都葛飾区）葛飾区学校地域応援団について

5. 参加者

〔委員（議員）〕 猿渡軍紀、吉田康孝

〔同行〕 なし

〔随員（議会事務局）〕 なし

6. 考察

別紙のとおり

以上のとおり、報告いたします。

平成 26 年 7 月 15 日

報告者 猿 渡 軍 紀

大牟田市議会議長 殿

1. 里山保全についての調査研究（神奈川県秦野市）

（１）里地里山の現況

里地里山はメダカやカエルなど、様々な生物を育てており、その中には絶滅のおそれのある希少種が多く含まれている。

また、身近な自然とのふれあいの場、環境学習のフィールドとしても近年、注目されてきている。

しかし、化石燃料の普及などにより、雑木林の経済的な価値がなくなり、さらに農村部では過疎化のために手入れもされなくなり、都市近郊では開発の進捗などによって、里地里山の質の低下や消失が目立ってきている。

（２）秦野市の概要

秦野市は、昭和 30 年に市制施行。当時は葉たばこ栽培に代表される人口約 5 万人の農業中心の町とのことであった。現在は、人口約 170,000 人、面積は 103.61 km² で、森林面積は市の総面積の約 53% に当たる 55 km² (5,452ha) を占め、神奈川県内唯一の盆地という特徴がある。

（３）取り組みの概要と目的

① 経過と現状

環境省は、「新・生物多様性国家戦略」（平成 14 年 3 月策定）の重点施策の一つとして、「里地里山の保全と持続可能な利用」を掲げ、平成 16 年度から里地里山保全再生モデル事業を実施している。

この事業は、全国の里地里山の代表的な類型ごとに、行政、専門家、住民、保全活動団体等が参加するモデル事業を実施し、里地里山の普及啓発・環境学習活動等のあり方について、具体的な検討を進めており、これらのモデル的な取り組みを全国各地の様々な主体による里地里山保全活動を推進している。

平成 16 年度に、環境省が選定した全国 4 地域のうちの一つとして、このモデル事業に選出された秦野市は、「里地里山地域戦略」を平成 18 年 3 月に策定し、事業を実施してきた。環境省によるモデル事業が平成 18 年度に終了した後も、この地域戦略を継続し、精力的に里地里山の保全再生への活動を実施している。

② 里山保全再生の背景（秦野の特性）

1. 丹沢の自然

丹沢はあらゆる資源の源。荒廃化の進行

2. 豊かな森林が蓄える地下水

秦野盆地は天然の水がめ。総量は 3 億トン（箱根の芦ノ湖の約 1.7 倍）。

水源涵養の源である里山の保全再生活動の重要性

3. 農業と自然との関わり

たばこ生産終了による里山の荒廃化。

③ 荒廃状況

平成 15 年度調査では、1,130 h a のうち、約 90% の 1,008 h a が「手入れをする必要がある（47%）」もしくは「ほとんど手入れされていない（42%）」とのことであり、荒廃が進んでいる状況であった。

④ 里山エリアの保全整備の取り組み

主な整備手法に、市による直接的な整備として、「ふるさと里山整備事業」がある。平成 15～24 年度で 310 h a を整備し、年間 30 h a 以上の整備実績を上げている。

もう一つの手法に、市民による整備として、「里山ふれあいの森づくり事業」があり、35 団体で 47 h a の里山を管理している。また、年間 4.7 h a の活動エリア拡大実績がある。（平成 15～24 年度）

これらの活動により、平成 15～24 年度で、1,130 h a の里山エリア全体の 42% を整備している。

⑤ 市民による整備

1. 市民による森林づくり事業

全市民を対象に、市民の森林・里山の循環及び保全に対する理解を深めることを目的として、植樹祭、育樹活動、秦野産材 P R、森林浴事業などの「植樹」・「育樹」・「活樹」の事業を実施。

2. ボランティア養成研修

保全活動希望者を対象に、必要となる基本的な知識や考え方、具体的な作業方法等を学ぶ場として実務研修等を行い、里地里山保全活動に参加する入り口とするとともに、地権者等が積極的に市民ボランティアを受け入れられるような地盤づくりを目指している。

研修後は、研修受講者同士で保全団体の設立、既存の保全活動団体への加入、個人ボランティアとして登録してもらうなど市民参加の普及を図っている。

3. 里山ふれあいの森林づくり事業

保全活動団体を対象に、手入れ不足の里山林の私有林の管理等を目的として、事業費補助を行っている。35 団体（平成 24 年度）、47 h a の整備実績がある。

また、里山林の所有者とボランティア団体及び秦野市による協定を締結しており、継続的な整備にも取り組んでいる。

（４）考察・感想

里地里山の環境は、秦野市の原点でもあり、葉たばこ栽培で培った農村文化の象徴である管理の行き届いた里山と周辺農地の原風景を、市民やボランティアの熱意

や努力を借りて再現することにより、様々な課題に対し、市民が主体となったまちづくりに取り組んでいる姿勢には、自然環境との調和を図りながら全市的に取り組もうとする信念を強く感じました。

我々の大牟田市でも、三池山が抱える竹林進行などによる荒廃化問題においては共通した部分があり、特に、里山保全は継続的なものとして定着することに着目し、重点を置いた具体的な取り組みや実績など、大変参考となりました。

やはり、後継者不足は、里山の保全においても共通の課題です。今後、市民との協働の一環として取り組むことにより、地域の状況に応じて、地域住民、行政、NPO等の民間団体、企業、専門家などが、積極的に密接に連携して活動することが必要であると考えます。

その中で、人と人、人と自然のつながりを生み、地域への愛着、さらに地域への活力とすることで、少子高齢化や過疎化などの課題を克服するきっかけにもなるものと思いました。

2. 学校地域応援団についての調査研究（東京都葛飾区）

（１）葛飾区の概要

葛飾区は、昭和7年に区制施行。戦後は都市化・市街化が急速に進行し、区の産業として中・小製造工業がその中心を担い、技術力が高く、優れた特色を持っている。また、生活に密着した約100の商店街があるとのことであった。現在は、人口は外国人約14,000人を含め約448,000人。本年度予算規模は一般会計で、1,721億円。

（２）取り組みの概要と目的

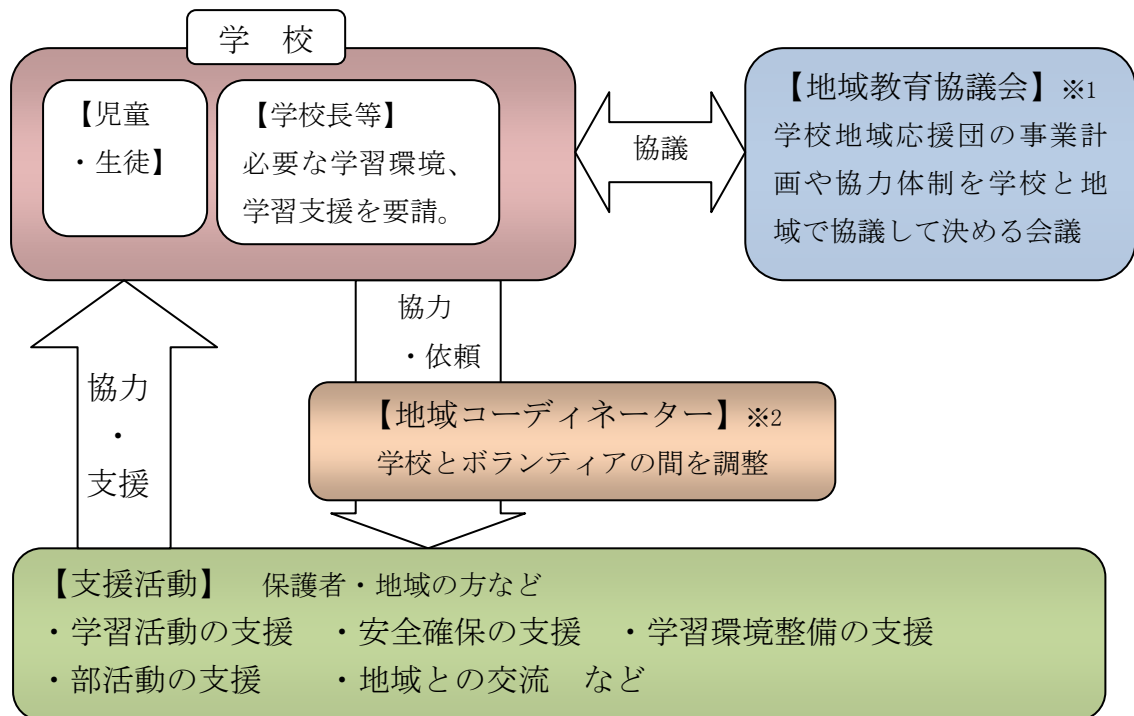
① 設置の目的と特色

学校の求めに応じ、学校・家庭・地域が一体となって学校教育を支える仕組みを整備する取り組み。

- 学校経営方針に基づき、3者がこれまで築いてきた支援活動やボランティアとの連携をより強化するよう再構築していく。
- 地域の人材を活用し、各学校の特色や工夫を生かした教育活動を推進。
- 支援活動や支援体制の内容は、学校、保護者、地域、ボランティア代表の方が「地域教育協議会」で話し合い、決定していく。
- 地域コーディネーターが、学校、地域、ボランティアをつなぎながら支援を進めることで、支援活動の継続やボランティアを広く求めることができる。

以上のような特色を持ち、よりきめ細やかで豊かな教育環境を作り出す取り組みを進めている。

②「学校地域応援団」の仕組み（イメージ）



（※1）地域教育協議会とは

学校地域応援団事業を始めるにあたり、必ず設置するもので事業方針や協力体制を話し合う場所。メンバーの構成については、活動内容や地域の実情に応じて、学校と地域が相談して決めます。

（※2）地域コーディネーターとは

学校と話し合い、学校地域応援団の具体的な支援活動（活動内容や人）を調整する役割を担う人のこと。

③「学校地域応援団（小中学校）」の支援活動例（抜粋）

○学習活動への支援

授業の補助（家庭科の調理・裁縫、図工、書道、総合の学習）

伝統芸能や文化の体験、プール指導、図書の読み聞かせ、ゲストティーチャー
夜間・土曜補充教室

○教育環境の整備

校内・校外の清掃、校庭芝生の維持管理、花壇の整備

○部活動支援

クラブ支援、楽器の搬送、試合や演奏会等の付き添い

○体験学習活動の支援

外部講師とのイベント（スポーツ、読み聞かせ）

畑づくり、種植え、生徒のボランティアの仕事探し、職場体験の場所探し、生徒と地域の連携事業（文化祭、農園、清掃活動）

○地域活動への参加

地域イベントへの参加協力（スポーツ大会、地域安全活動）

○放課後の活動支援

わくわくチャレンジ広場、放課後学習教室（漢検、数検）

○学校安全活動の支援

登下校時や校内の見回り、あいさつ運動、護身術教室

○家庭の教育向上の支援

P T A 支援（保護者会での保育室設営）、

家庭教育についての保護者・学校・地域との懇談会

④「学校地域応援団」の効果（抜粋）

平成 23 年度に実施した設置校 20 校の校長へのアンケートでは、学校の教育環境整備、交通安全や防犯などの見守り強化、学校と地域との関係強化の面で「はい」、「まあまあ」の合計で効果が見られた。

また、子どもたちの変化についても、心の成長につながった、あいさつができるようになったとの問いでも、同様に効果が見られるとのこと。

さらに、児童生徒と地域の親近感、児童の地域への愛着、地域のイベントやボランティアと一緒に活動する機会が増えるなどの効果も見られている。

⑤ 課題と展望

各校からの意見として、消耗品の予算不足、ボランティアの交通費等がないこと、地域コーディネーターの負担が大きいことなどが挙げられている。

学校と地域の良い関係、地域の教育力を学校の教育活動にも活かせることなどから「学校地域応援団」を全校区に設置していく。

（４）考察・感想

学校だけでは子供たちの育成に限界がきたとの意識は各地でも同じであることを再認識しました。先んじて葛飾区は、「学校地域応援団」として取り組んでおり、小学校単位で応援団を立ち上げるとともに、コーディネーターが中心となり、学校との調整役として応援活動に取り組むシステムを構築し、機能しています。

当然、教育委員会や行政が予算化など支援していますが、運営上の課題も若干見

受けられており、今後の対応と運営の推移も参考になるものと思われます。

学校・地域・保護者の連携の必要性が取り上げられている時勢であり、地域の子どもを地域で育てていくことの重要性と、それを実現するための実践が求められている状況は本市も共通していることから、他都市の事例などを参考としながら、さらなる学校事業、地域事業等へのサポートの充実と拡大が不可欠であることを改めて感じました。